

2026

2/24  
TUE

No.

522

 JTラストグローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTラストグローバル証券

# 潮流底流

## 外国人買い“21兆”安倍超えるか「高市相場」

「奇襲解散」で得た自民316議席の豊富なポリティカル・キャピタル(政治資本)と政権基盤の安定を成長戦略など政策遂行に充ち2014年以来、倍以上の10%に跳ね上がった上場企業ROE(自己資本利益率)引上げ等「ガラスの天井破り」初の女性宰相の「強い経済」へのパラダイム転換が日経平均株価6万円超えへと押し上げそうだ。

若年層の雇用と所得増加を保証する「強い経済」

「資本効率改善とそれに伴う日本の株式市場の高パフォーマンスが実際に家計部門の資産所得増加に好影響を与え始めた折、戦後最多議席の歴史的な大勝をもたらした初の女性宰相によるパラダイム転換が株高に拍車をかけ日経平均は6万円を超えるだろう」  
ー。あるベテラン米系投資家がこう喝破する。実際、日本の家計部門の金融資産が1800兆円だった2015年当時、資産から得られる収益は23兆円だったが、今や金融資産は22%増えて2200兆円に達し、資産からの収益が43兆円に倍増した。過去25年間、1.3%前後で停滞していた日本の家計金融資産の収益率はこの数年、株式パフォーマンスが上がり現在は既に2.0%の伸びへと上昇している。

もっとも、世界的に見れば依然として極めて低水準であり、個人金融資産に占める株式比率が既に5割を超えた米国家計の金融資産収益率の伸びは約5.4%と高水準を維持し、米GDPの7割を占める個人消費を支えている。米国では株式(米S&P500)が100ドル上がれば消費支出は約3ドル増え、住宅100ドル上昇で消費は約8ドル増える。

日本でもプラスの資産効果を解き放つには以下の3つの条件、  
**1)資産価格維持と貯蓄のリスクマネー化(資産価格インフレを持続させ、日本の経営者の企業価値と資本効率の両方を高め、貯蓄を安定に株主へと転換する、**  
**2)若年層の所得増加の加速(若年層の所得増を加速させ金融リスクを取る能力と意欲を鼓舞、プラスの資産効果が20-30代の若者に生まれるよう工夫する、**  
**3)資産豊富な高齢世代への安心付与(資産豊富な高齢世代に対し、年金や給付が安全でインフレや政府による削減はないと安心させる)**ー等が必要視される。

もちろん、資本市場改革やコーポレートガバナンス改革などに

より日本企業のCEOへの圧力を維持すれば、資本収益の好循環を持続させられると確信しているように、企業ガバナンス改革が若年層の雇用と所得増加を保証するはずだ。

国際マネー呼び込む日本経済「成長力」高揚

そして、資産価格上昇を国民にとって真のプラスの資産効果へと転換することで資産豊富な高齢者への安心対策とする。つまり、戦後最多の歴史的な大勝を掌中に収めた初の女性宰相という2つの奇蹟を起こした首相だからこそ「強い日本」再興と株式相場の高揚、「真の資産効果」発揚へと政治的パラダイム転換を促すことが可能というのだ。

その点において、海外投資家は「高市相場」の海外投資家の日本株買い越しは、郵政解散の「小泉相場」の19兆円、消費税解散の「アベノミクス相場」の21兆円を凌駕する可能性を秘めている。2005年8月の「郵政解散」から07年夏までの2年間の「小泉相場」の海外投資家の日本株買い越し額は約19兆円、12年11月の「消費税解散」から15年のピークまで約2年半の「アベノミクス相場」の買越額は21兆円に迫った。「今回、高市首相が自民党総裁に選ばれた25年10月初旬から26年1月末までの海外投資家の買越額は未だ5兆円に過ぎず過去2回のピークの2-3合目にすぎない」(日本経済新聞2月9日付「高市相場『まだ3合目』スクランブル」)ー。

ある国際金融筋によれば、日本株の好調さの背景に国際的な資金フローがあることは言うまでもない。総選挙での大勝で高市首相の政権基盤は安定するが、問題は日本経済の成長力への評価である」という。つまり、歴史的な圧勝を受けて政権運営の安定と豊富なポリティカル・キャピタル(政治資本)獲得による政策推進力は計り知れないというのだ。衆院選を受けた特別国会が18日召集され、本会議で第105代首相に選出された高市首相は18日夜、首相官邸で第2次高市内閣の発足にあたり記者会見に臨んだ。開口一番、3月予定の日米首脳会談で「日米の経済安全保障をさらに強化していきたい」と話しレアアース(希土類)を含む海洋鉱物資源開発について「日米の議論の場を設けて進めていきたい」と語った。

# 目次

|    |                |
|----|----------------|
| 2  | 「潮流底流」         |
| 3  | 目次 / 今週の注目イベント |
| 4  | 世界金利マップ        |
| 6  | 国内概況           |
| 7  | 米国概況           |
| 8  | 欧州概況           |
| 9  | ドル円 為替展望       |
| 10 | 中国概況           |
| 11 | 豪州概況           |
| 12 | ブラジル概況         |
| 13 | トルコ概況          |
| 14 | ロシア概況          |
| 15 | インド概況          |
| 16 | 2月米雇用統計        |
| 17 | 日本株 注目スクリーニング  |
| 18 | 日本株 注目カテゴリー    |
| 19 | 日本株 注目銘柄1      |
| 20 | 日本株 注目銘柄2      |
| 21 | 日本株 注目銘柄3      |
| 22 | 日本株 注目銘柄4      |
| 23 | 日本株 注目銘柄5      |
| 24 | Market Outlook |
| 27 | 経済指標発表         |

## 今週の注目イベント



(独)10-12月期国内総生産改定値  
2月25日(水)午後4時発表予定

(速報値は、前年比+0.6%) 政府支出の増加によって成長率はやや持ち直したが、想定範囲内。改定値で修正される項目は少ないとみられるため、速報値と同水準となる可能性が高い。



(日)2月東京都区部消費者物価コア指数  
2月27日(金)午後8時30分発表予定

(予想は、前年比+1.7%) 参考となる1月実績は前年比+2.0%。2月については、前年における高い伸びにより食料品価格の上昇率が鈍化していることから、コアインフレ率は前年比+2%を下回る可能性がある。



(米)1月生産者物価指数  
2月27日(金)午後10時30分発表予定

(予想は、前年比+3.0%) 参考となる12月実績は前年比+3.0%。輸入関税に伴うコスト増を企業が価格に転嫁している状況が示された。1月についても企業による価格転嫁が続いていることから、コア指数の上昇率は12月実績と同水準となる可能性がある。

## 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ  
2.74%

ロシア  
-

中国  
1.79%

トルコ  
30.11%

インド  
6.72%

オーストラリア  
4.73%

## 世界ニューストピックス

### 政権敗訴「影響なし」=米中首脳会談、合意履行を監視—USTR代表

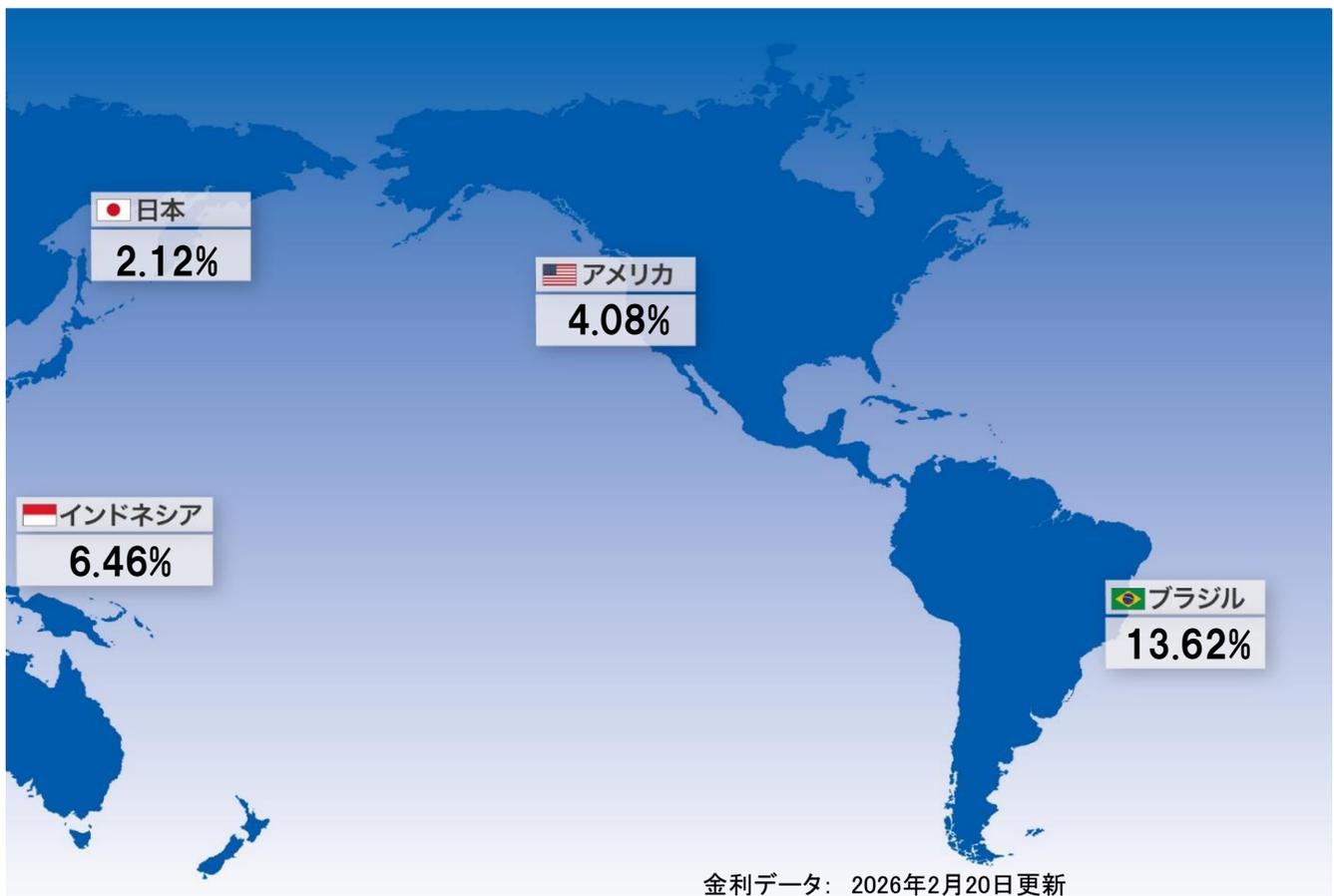
2026年2月24日

【ワシントン時事】グリア米通商代表部（USTR）代表は22日、相互関税を巡る連邦最高裁の判決で政権が敗訴したことに関し、米中首脳会談が「それほど影響を受けるとは考えていない」との見方を示した。中国が昨年合意した米国産大豆の購入拡大やレアアース（希土類）の輸出規制の強化延期などの状況を監視し、「合意の履行状況を確認する」と会談の目的を説明した。米ABCテレビのインタビューで語った。トランプ大統領は3月31日から4月2日の日程で訪中し、習近平国家主席と会談する見通し。最高裁が国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく関税を違憲と判断したことで、交渉に影響が及ぶ可能性がある。トランプ氏が全世界への関税を10%から15%に引き上げると表明したことに関し、グリア氏は「今回の会談の目的は貿易を巡る争いではない」と強調。「追加合意の余地があればそれを見つけ、両首脳の間を進展させる」と述べた。（C）時事通信社

### 代替関税、発表翌日に上乗せ表明=敗訴で焦り、影響力誇示—トランプ米大統領

2026年2月24日

【ワシントン時事】トランプ米大統領が21日、全世界に対する一律関税の上乗せを打ち出した。米連邦最高裁から違憲判決を突き付けられた相互関税の代替策として、10%関税を24日に導入するための布告に20日署名したばかり。わずか1日での15%への関税強化表明には、失地挽回に向けて自らの影響力を誇示したい思惑と焦りが透ける。最高裁判決の焦点となった国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく関税措置は即座に発動できるため、トランプ氏は他国に対する「ディール（取引）」や脅しに乱用してきた。だが、敗訴確定でこれらは利用できなくなり、交渉力の低下は免れない。米政権が昨年8月に発動した69カ国・地域に対する相互関税の税率は10~41%。最も高いシリアの41%など、10%を上回る国が大半だ。日本や欧州連合（EU）などの15%が半数超を占める。代替策として当初発表した10%の一律関税では、こうした国にとって税率の引き下げとなり、米政権の影響力が薄れることになる。主要国からは関税緩和を歓迎する声が上がリ、フランスのマクロン大統領は「現状に比べて限定的」などと語っていた。日本にとっては15%の相互関税の適用がなくなる一方、一律関税の上乗せ発動で15%が課されることになりそうだ。また、財政悪化が著しい米政府にとって、関税は大きな財源にもなっており、相互関税に比べて税率が下がる国が多い分、減収は痛手となる。（後略）（C）時事通信社



金利データ：2026年2月20日更新  
 ※ロシアはデータ取得不能のため記載なし  
 ニュース提供：時事通信社

## 米相互関税、24日に停止 = 最高裁の違憲判決受け

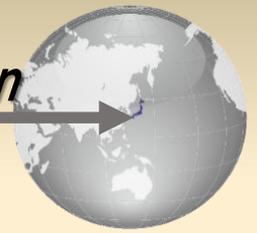
2026年2月24日

【ワシントン時事】米税関・国境警備局（CBP）は22日、連邦最高裁が違憲と判断した国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく相互関税などの徴収を24日に停止すると発表した。トランプ大統領は20日、違憲判決を受けて関税徴収を「速やかに終了する」とする大統領令に署名していた。相互関税は導入から1年を待たずに効力を失う。最高裁は判決で、IEEPAは「大統領に関税を課す権限を与えていない」として、政権側の主張を退けた。日本に対しては、15%の相互関税が撤廃される一方、通商法122条に基づく世界一律の10%関税が新たに課されることになる。24日に徴収を停止するのは相互関税のほか、合成麻薬「フェンタニル」の米国流入を理由とした中国、カナダ、メキシコに対する関税。トランプ氏の盟友・ボルソナロ前ブラジル大統領が裁判にかけられていることを「政治的迫害」と非難して同国に課した40%の追加関税なども停止となる。一方、24日に発動される世界一律の10%関税を巡っては、トランプ氏は15%への引き上げを表明しているが、時期は明らかになっていない。同関税は150日間の暫定措置で、米政権は通商法301条に基づく新たな関税の導入を進める意向だ。CBPは今回の措置について、通商拡大法232条に基づいた自動車や鉄鋼・アルミニウムへの関税などには影響しないとしている。（C）時事通信社

## 動画AI「シーダンス」が波紋 = 中国発、ハリウッドは反発

2026年2月24日

【シリコンバレー時事】中国発の動画生成AI（人工知能）「Seedance（シーダンス）2.0」が波紋を呼んでいる。実写と見間違ふような高品質な動画を生成できる一方で、著作権侵害が懸念される投稿がSNS上にあふれた。米ハリウッドでは反発が広がっている。シーダンス2.0は、短編動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」の親会社である中国IT大手、字节跳动（バイトダンス）が2月に正式公開した動画生成AIだ。文章などで指示すると、高精細の動画を音声付きで生成できる。画像や動画ファイルなどの入力にも対応しており、登場するキャラクターや、その動きを指定することもできるという。映像制作の現場を一変させ得る画期的な技術との受け止めもある一方、公開直後から著作権や肖像権を巡る懸念が噴出した。SNS上にはこのAIで生成したとされる「NARUTO—ナルト—」や「スパイダーマン」などの作品のキャラクターが登場する動画が氾濫。米俳優のトム・クルーズさんとブラッド・ピットさんが戦う動画が話題を集めたほか、日本でも、高市早苗首相とウルトラマンを戦わせた動画が物議を醸した。米映画業界は一斉に反発。ハリウッドなどの映画制作大手が加盟する業界団体の米映画協会は、シーダンス2.0の公開直後に「たった1日で米国の著作物を大規模に盗用した」とバイトダンスを非難。（後略）（C）時事通信社



## GDPは予想以上に小幅な成長にとどまる

内閣府が2月16日に発表した2025年10-12月期の国内総生産（GDP）は前期比0.1%増、年率換算で0.2%増となった。市場予想は前期比年率で1.7%増であった。住宅投資復調で2四半期ぶりプラス成長だが、設備投資や輸出が市場予想を下振れる形になっている。

### 日経平均はもみ合い、材料交錯で方向感乏しい

もみ合い。前週に大幅高となった反動で週前半は利食い売りが優勢となったが、その後は、米ハイテク株高や為替相場の円安反転、対米融資プロジェクト発表などで切り返す動きに。ただ、週末は、中東の地政学リスクの高まり、米国のプライベートクレジット市場巡る懸念などから、3連休を控えた換金売りの動きが強まり、伸び悩んで取引を終了した。

### 日経平均、今週は下げ渋る展開か、米エヌビディア決算がカギに

下げ渋る展開か。今週は米エヌビディアの決算発表が全体相場のカギを握っていくとみられる。エヌビディアの10月以降の株価推移をみる限り、過度な期待感は反映されていないとみられ、好決算に素直に反応する余地もあるだろう。そのほか、米セールスフォース決算もAI脅威論を背景に低迷する情報サービスセクター見直しのきっかけにつながるか注目となる。

### 10年債利回りは下落、円安修正とインフレ率低下で利上げ観測が後退

利回りは下落。自民党の衆議院選挙での圧勝・日本の財政悪化懸念後退・弱めの米経済指標で円安修正が進んだことがインフレ懸念を後退させた。そこへ発表された1月消費者物価指数の前年比上昇率が2年ぶりの低水準に低下。これらの材料で日本銀行による早期の追加利上げ観測が後退し、日本国債利回りは週間で下落した。

### 10年債、今週は利回りは弱含みか、インフレ率の低下傾向が買いを支援へ

利回りは弱含みか。為替市場で円安修正の動きが概ね一巡し、再び円安余地を試す動きとなっていることが買いをためらわす材料となるだろう。ただ、東京都の2月消費者物価指数でインフレ率の低下基調が確認される見込みで、買いを支援するとみる。週間では買いが優勢となり、日本国債利回りは弱含みへ。

| 発表日    | 期間  | 指標名     |
|--------|-----|---------|
| 2月 27日 | 01月 | 鉱工業生産指数 |

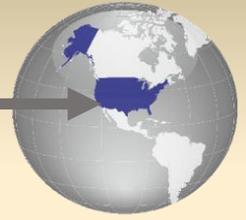


|          |                 |
|----------|-----------------|
| 日経平均週末終値 | 56825.70 円      |
| 想定レンジ    | 56500 ~ 58000 円 |

### 10年債利回り



|           |               |
|-----------|---------------|
| 10年国債週末終値 | 2.12 %        |
| 想定レンジ     | 2.09 ~ 2.12 % |



## GDPは市場予想を大きく下振れ

米商務省が2月20日に公表した2025年10-12月期の国内総生産（GDP）は前期比年率1.4%の増加となった。市場予想は2.5-3.0%増との予想であったため、下振れ幅が大きくなっている格好。7-9月期の4.4%からも減速。10-11月の政府閉鎖が、政府支出の減少となって押し下げ要因につながった。

### 米国株はもみ合い、相互関税の無効判断受け下げ渋る

もみ合い。週前半はエヌビディアの上昇などが安心感を誘ったが、週央にかけては、中東の地政学リスクが高まる状況となったほか、プライベートクレジット市場巡る懸念も強まり軟化。週末は、スタグフレーション懸念が先行したものの、最高裁がトランプ政権の相互関税策を「無効」と判断したことで、関税に起因するコスト上昇圧力の低下期待が高まった。

### 米国株、今週はもみ合いを予想、エヌビディアの決算などに注目

もみ合いを予想。最高裁判決を受けての一段高余地は限定的とみられ、今週はエヌビディアの決算発表が関心事となろう。ここまで株価に強い期待感は反映されておらず、好決算が素直に評価される余地は残る。この場合、人工知能（AI）・半導体関連株への刺激材料ともされよう。また、株価低迷が続くソフトウェア関連に関しては、セールスフォースの決算が焦点となる。

### 10年債国債利回りは強含み、インフレ持続の影響強まる

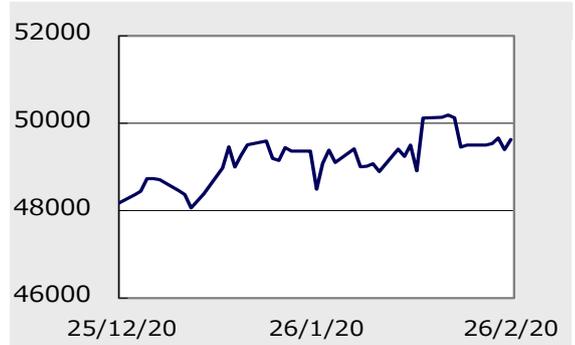
利回りは強含み。2月18日に公表された米連邦公開市場委員会（FOMC）会合の議事要旨（1月開催分）によると、インフレ率が目標を上回る状況が続いた場合、利上げの可能性があると意見が提示されていた。米雇用情勢がただちに悪化する可能性は低いことも10年債利回りの動きに影響を与えたようだ。

### 10年債、国債利回りは強含みか、インフレ持続の可能性高まる

利回りは強含みか。米商務省が2月20日発表した昨年12月の個人消費支出（PCE）コア価格指数は前年同月比+3.0%と11月実績を上回った。一定水準のインフレが持続する可能性は高いとみられており、インフレ緩和につながる新たな材料が提供されない場合、長期国債利回りは今週も強含みとなる可能性がある。

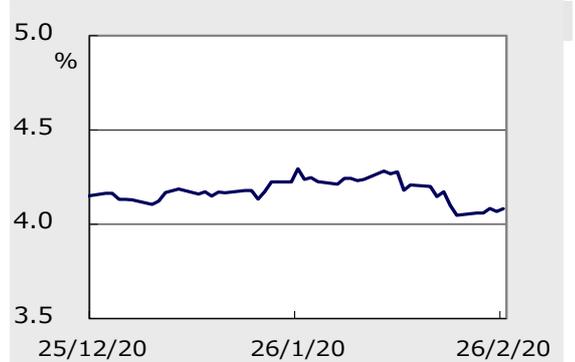
| 発表日    | 期間  | 指標名             |
|--------|-----|-----------------|
| 2月 24日 | 12月 | S&PCS20都市住宅価格指数 |
| 2月 24日 | 02月 | 消費者信頼感指数        |
| 2月 26日 | 前週  | 新規失業保険申請件数      |
| 2月 28日 | 01月 | 生産者物価コア指数       |
| 2月 28日 | 02月 | MNIシカゴ購買部協会景気指数 |
| 3月 02日 | 02月 | 製造業PMI          |
| 3月 02日 | 02月 | ISM製造業景況指数      |

### NYダウ平均



|                 |                 |                 |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| <b>NYダウ週末終値</b> | <b>49625.97</b> | <b>ドル</b>       |
| <b>想定レンジ</b>    | <b>49300 ~</b>  | <b>50000 ドル</b> |

### 10年債利回り



|                  |                      |
|------------------|----------------------|
| <b>10年国債週末終値</b> | <b>4.08 %</b>        |
| <b>想定レンジ</b>     | <b>4.00 ~ 4.20 %</b> |



## 英CPIの伸び率は縮小

英統計局が2月18日に発表した1月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比3.0%の上昇となった。食品やガソリンの値上がり鈍化したことで、前月の3.4%から伸び率が縮小し、2025年3月以来の低水準となっている。モノの上昇率が1.6%と前月から0.6pt小さくなっている。

### ユーロ円は強含み、日欧金利差の縮小観測は後退

強含み。予想を下回る日本の経済成長率を受けて日本銀行による3月追加利上げの可能性は低下したことが要因。日本とユーロ圏の金利差は3月中に縮小するとの思惑は後退し、ユーロ買い・円売りが優勢となった。米国によるイラン攻撃の可能性が高まり、原油先物が上昇したこともユーロ買い・円売りにつながったようだ。

### ユーロ円、底堅い動きか、日銀による追加利上げ観測後退の影響残る

底堅い動きか。2月27日発表のドイツ経済指標で失業率の上昇やインフレ鈍化が確認された場合、ユーロ売り・円買いが強まる可能性がある。ただ、日本銀行による追加利上げ観測後退や日本の財政悪化を警戒した円売りが大幅に縮小する可能性は低いこともユーロを下支えしそうだ。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは横ばい、ラガルド総裁の早期退任報道伝わる

利回りは横ばい。週前半は安全資産としてのドイツ国債買いが優勢となった。週半にかけ地政学リスクが高まる場面では、原油価格の上昇懸念がやや利回りの上昇を促す形にも。なお、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁の早期退任報道が伝わったが、当面の金融市場への影響は小さいとの見方が優勢だった。

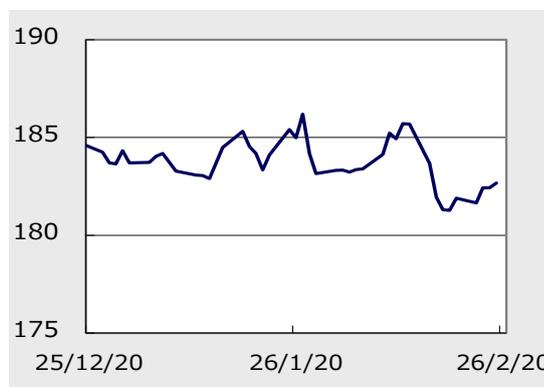
### 10年債、今週は利回りは横ばいか、材料難で方向感乏しい

利回りは横ばいか。地政学リスクの高まりなどは安全資産となるドイツ国債の一定の買い需要となるが、方向感が生じるには材料不足の週となろう。一方、米エヌビディアが決算発表後に上昇すれば、グローバル株高につながる可能性があり、その際はドイツ国債の売り要因となっていこう。

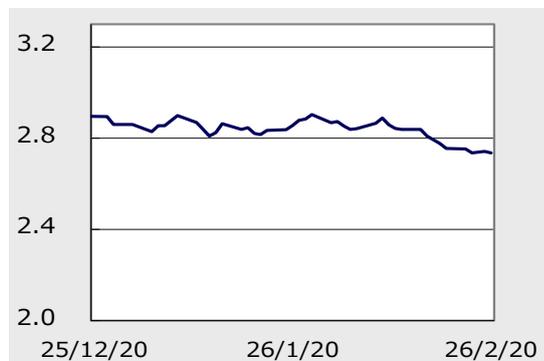
### 経済指標発表予定

| 発表日    | 期間  | 指標名        |
|--------|-----|------------|
| 2月 25日 | 4Q  | 独・GDP改定値   |
| 2月 28日 | 02月 | 独・失業率      |
| 2月 28日 | 02月 | 独・消費者物価指数  |
| 3月 02日 | 02月 | 欧英独・製造業PMI |

### ユーロ円



### ドイツ10年債利回り



# ドル円 為替展望

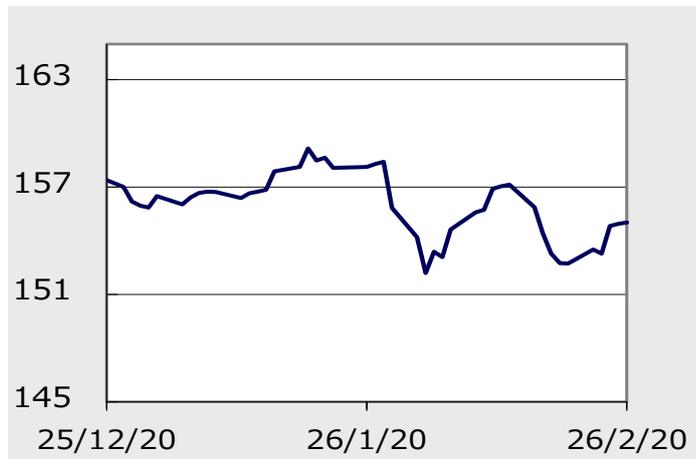
ドル/円 今週の想定レンジ

153.00 ~ 157.00 円

## 今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。米連邦公開市場委員会 (FOMC) 会合の議事要旨で、一部のメンバーからインフレ加速なら利上げの可能性があるとの見解が聞かれたが、今週発表される2月CB消費者信頼感指数が市場予想を下回った場合、年内の利下げ実施を想定してドル売り・円買いがやや強まる可能性がある。

日本銀行による3月追加利上げ観測の後退や日本の財政悪化を警戒した円売りが大幅に縮小する可能性は低いものの、日米の通貨当局が過度な円安を引き続き問題視していることもドル上昇を抑えることになりそうだ。米ドル高円安が急速に進行する局面では為替介入が警戒される。米連邦準備制度理事会 (FRB) は、1月のドル高・円安局面でのレートチェックを認めた。為替介入が実施される水準を特定することは困難だが、1ドル=156円を超えてドル高円安が急速に進行した場合、日米の協調行動が警戒され、一段のドル上昇は抑制されるとみられる。



ドル円週末終値 155.05 円

【米・新規失業保険申請件数】(26日発表予定)

26日発表の米新規失業保険申請件数が市場予想を上回った場合、米長期金利は低下する可能性があるため、ドル売りに振れやすい。

## 商品マーケット (金・原油)



NY  
金先物

週末終値  
5,080.90ドル

### もみ合い、イラン情勢を巡って一進一退

もみ合い。イラン核開発問題を巡る米国とイランの高官協議が実施され、週初は地政学リスクの後退で売りが優勢となった。ただ、その後は一転、トランプ米政権がイランへの大規模攻撃に踏み切る可能性が伝わり、安全資産としての買いが強まった。週後半にかけてはドル高など弱材料視。



NY  
原油先物

週末終値  
66.39ドル

### 上昇、中東情勢悪化やリスク選好機運上昇で買い先行

上昇。2月19日、トランプ米大統領は核開発を巡りイランに合意を迫ったほか、イラン攻撃の可能性を示唆したことで、中東での緊張激化懸念が再燃。世界の株価指数上昇で、リスク資産を選好する動きも強まった。外国為替市場でドルが対欧州通貨に対し売られたことで、一部代替投資としての買いニーズも観測された。



# 中国概況

China



## 政府、AIと製造業のデジタル化を同時推進

工業情報化部など8政府部門はこのほど、人工知能（AI）と実体経済の融合を加速させ、製造業の生産モデルと産業構造を変革させる方針を明確にした。また、政府は製造業のデジタル転換が大規模な普及の段階に突入していることも強調。2025年末時点の普及率は既に89.6%に達しているという。

### 人民元は旧正月休暇で週を通して休場

旧正月休暇で週を通して休場。

### 人民元今週は反発か、円安修正の一巡と米国の相互関税への違憲判決で買い

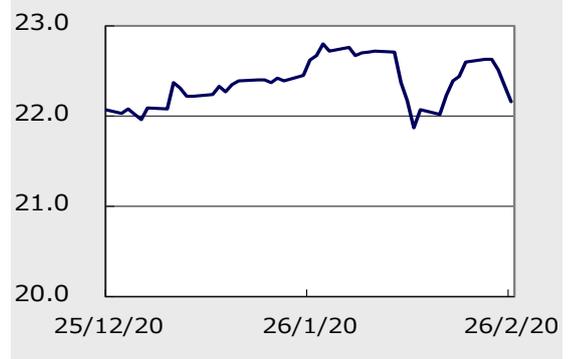
反発か。旧正月休暇の間に為替市場で円安修正の動きが一巡し、再び円安の方向にやや振れたため、旧正月明け後の市場では対円で人民元に買いが入りやすいだろう。米トランプ政権は新たな関税を打ち出す姿勢だが、米国の相互関税に違憲判決が出されたことは中国経済にとってプラスとみる。対円で人民元は買われ、反発へ。

### 上海総合指数は春節連休で株式市場は休場

この週は春節（旧正月）連休で株式市場は休場となった。

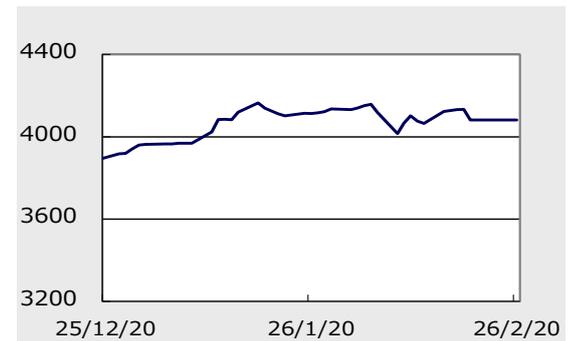
| 発表日    | 期間  | 指標名             |
|--------|-----|-----------------|
| 2月 24日 |     | 貸出プライムレート(1年)   |
| 2月 24日 |     | 貸出プライムレート(5年)   |
| 2月 27日 | 01月 | RatingDog製造業PMI |

### 人民元



|          |                  |
|----------|------------------|
| 人民元円週末終値 | 22.10 円          |
| 想定レンジ    | 22.00 ~ 22.700 円 |

### 上海総合指数



|            |                      |
|------------|----------------------|
| 上海総合指数先週終値 | 4082.07 Pt           |
| 想定レンジ      | 4022.00 ~ 4142.00 Pt |



## 香港市場

### ハンセン市場は強含みか、中国本土のご祝儀買いに期待感

強含みか。この週は中国本土市場が春節（旧正月）連休明けの取引となるため、ご祝儀相場への期待感から香港市場も連れ高の可能性はある。また、中国政府の景気対策への期待感も引き続き支援材料へ。半面、内外景況感の悪化や米貿易関税への警戒感などが指数の上値を抑える可能性がある。また、地政学リスクへの懸念が再び高まれば、下落も。



## 雇用統計は失業率が想定よりも良好

豪統計局が2月19日に発表した1月の雇用統計によると、就業者数は前月比1万7800人の増加となり、市場予想と一致した。フルタイム雇用が5万500人増加した。失業率は4.1%となり前月から横ばい。市場予想は4.2%であった。労働参加率も66.7%でほぼ変わらずであった。

## 豪ドル円はもみ合いも強含み、日銀による3月追加利上げ観測は後退

もみ合いも強含み。予想を下回る日本の10-12月期国内総生産（GDP）成長率を受け、日本銀行による3月追加利上げ観測が後退。日本と豪州の金利差を意識した豪ドル買い・円売りがやや優勢となった。中東情勢の悪化を警戒して原油先物が上昇したことも豪ドル買い材料に。

## 豪ドル、今週はもみ合いか、1月CPIが手掛かり材料に

もみ合いか。1月消費者物価指数（CPI）が有力な手掛かり材料となりそうだ。豪準備銀行（中央銀行）は将来的に利上げを行う可能性はあるが、直近のインフレ指標が前回実績を下回った場合、金利先高観はやや後退し、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが一段と拡大する可能性は低いとみられる。

## 10年債利回りはやや弱含み、豪準備銀行のややハト派姿勢で買い優勢

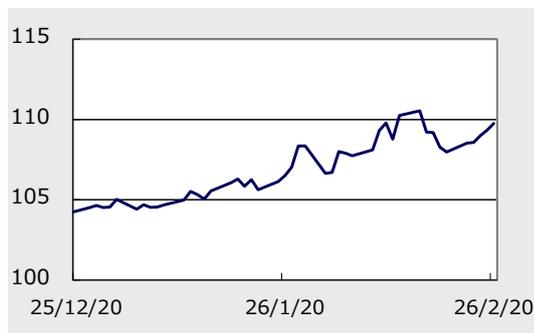
利回りはやや弱含み。豪1月雇用統計が強めの内容で売り材料に。しかし、2月理事会議事要旨で豪準備銀行（中央銀行）がインフレ高止まりとともに豪経済の先行き警戒感も持っており、今後の経済指標次第で利上げ・利下げどちらの可能性もあることを示唆し、買いを支援。週間では買いが優勢で豪国債利回りはやや弱含みに。

## 10年債、今週は利回りは横ばいか、インフレ高止まりへの警戒が買いに歯止め

利回りは横ばいか。豪準備銀行（中央銀行）はインフレ抑制のため、利下げを中断して2月3日に0.25pt利上げに動いた。ただ、豪準備銀行は豪経済の腰折れをやや警戒しており、市場も同様の警戒感を持ち始めた模様。2月25日発表の1月消費者物価指数でインフレ率高止まりが確認される見込みだが、利回りは横ばいへ。

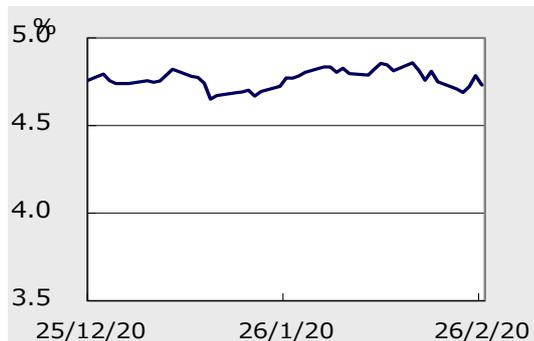
| 発表日    | 期間  | 指標名     |
|--------|-----|---------|
| 2月 25日 | 01月 | 消費者物価指数 |

### 豪ドル円



|          |                   |
|----------|-------------------|
| 豪ドル円週末終値 | 109.69 円          |
| 想定レンジ    | 108.50 ~ 111.00 円 |

### 豪州10年債利回り



|           |               |
|-----------|---------------|
| 10年国債週末終値 | 4.73 %        |
| 想定レンジ     | 4.70 ~ 4.75 % |



## 12月の経済活動は、前年比+3.05%

ブラジル中央銀行が2月19日発表した12月の経済活動は、前年比+3.05%で市場予想の+2.30%程度を上回った。11月実績は+1.27%だった。12月の経済活動はますます良好だったが、ブラジル中央銀行は利下げを計画しており、1月以降の経済活動もややしっかりとる可能性がある。

### レアル円は上昇、円安進行や経済指標の改善で

上昇。円安進行が対円レートを押し上げた。また、経済指標の改善もサポート材料。12月の経済活動指数の上昇率は予想以上に伸びた。ほかに、原油価格の大幅高がレアルの物色手掛かりとなった。半面、地政学的リスクへの警戒感がレアルなど新興国通貨の足かせとなった。

### レアル円、今週は弱含みか、米国の追加徴税などが警戒材料へ

弱含みか。米国の追加関税が警戒されよう。トランプ米大統領は2月20日、連邦最高裁の違憲判決を受けて全世界に10%の追加関税の大統領令に署名した。また、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは上昇も。半面、原油価格が続伸した場合、レアルへの買いは継続も。

### ボベスパ指数続伸、原油の大幅高などが支援材料

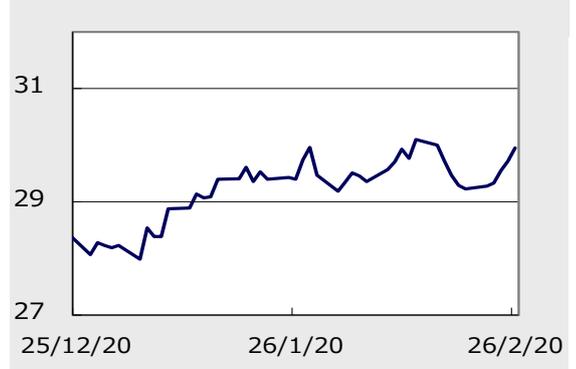
続伸。原油価格の大幅高が支援材料となり、資源銘柄を中心に買い戻しが優勢となった。また、海外市場が堅調な値動きを示したことも買い安心感を与えた。ほかに、経済指標の改善が景気の先行き不安をやや緩和させた。一方、地政学的リスクへの警戒感が指数の足かせに。トランプ米大統領が対イランの限定攻撃を検討していると発言した。

### ボベスパ指数、今週は上値重いか、トランプ米大統領が全世界に10%追加徴税

上値重いか。米国の追加関税が貿易摩擦の激化懸念を高めよう。トランプ米大統領は2月20日、連邦最高裁の違憲判決を受けて全世界に10%の追加関税の大統領令に署名した。また、地政学的リスクへの警戒感なども引き続き懸念される可能性も。半面、経済指標の改善が引き続き好感されよう。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは継続も。

| 発表日    | 期間      | 指標名              |
|--------|---------|------------------|
| 2月 24日 | 02月     | FGV建設コスト         |
| 2月 24日 | 01月     | 経常収支/海外直接投資      |
| 2月 25日 | 2/15-21 | FIPE消費者物価指数      |
| 2月 25日 | 01月     | ローン・融資残高         |
| 2月 25日 | 01月     | 個人ローン・デフォルト率     |
| 2月 26日 | 02月     | FGVインフレ          |
| 2月 27日 | 01月     | 基礎的財政収支/純債務対GDP比 |
| 2月 27日 | 02月     | 拡大消費者物価指数        |

### レアル円



### ボベスパ指数





## 反発、日本との金利差縮小観測は後退

反発。日本経済の成長鈍化を受けて日本銀行による3月追加利上げ観測は後退し、トルコ中央銀行による利上げサイクルは終了したとの見方が広がったことから、対円レートは反発。トルコと日本との金利差縮小の思惑は後退し、リスク回避のトルコリラ売り・円買いは縮小した。

### トルコリラ、今週は底堅い動きか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

底堅い動きか。米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。インフレ緩和のペースは減速し、米長期金利は下げ渋っている。ただ、米雇用情勢のすみやかな改善は期待できないため、米長期金利の上昇余地は小さい。このため、リスク回避的なリラ売り・円買いがただちに強まる可能性は低いとみられる。

### 10年債国債利回りは強含み、中東情勢の悪化を警戒

利回りは強含み。米国によるイラン攻撃の可能性が高まり、中東情勢の悪化が警戒されたことが嫌気された。外国人投資家による国債投資は減少し、資金流出も観測された。中東情勢の悪化を背景に原油価格が上昇し、インフレ悪化につながる可能性があることも材料視されたようだ。

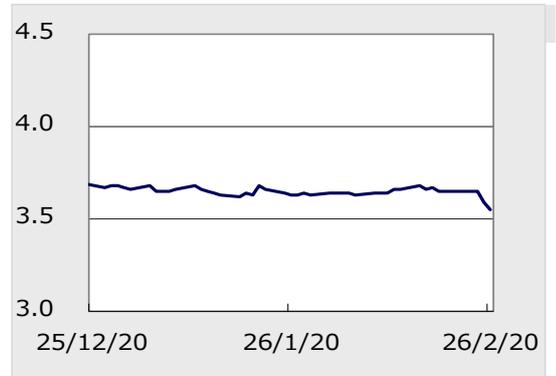
### 10年債国債利回りは強含みか、中東情勢を注視へ

利回りは強含みか。引き続き中東情勢を意識した取引が主体となりそうだ。米国は月内にイラン攻撃を実行するとの見方が広がっており、リスク回避的な国債売りが増える見込み。原油価格は一段と上昇し、インフレ進行につながる可能性があることもトルコ国債利回りの低下を阻む要因となる。

### 米、NATOに域外活動縮小要求=日本の首脳会議招待見送りも一報道

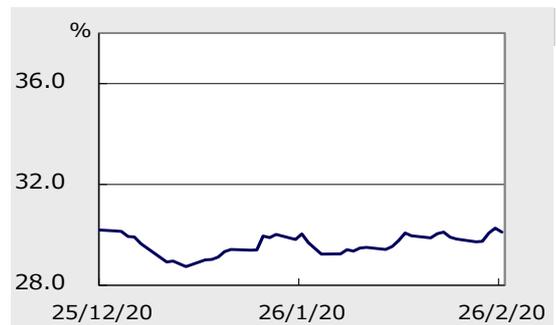
【ブリュッセル時事】米政治専門メディアのポリティコ欧州版は19日、トランプ米政権が北大西洋条約機構(NATO)に対し、イラクやコソボなどで実施している域外活動の大幅縮小を求めていると報じた。NATOを欧州・大西洋地域の防衛に特化した同盟へと「原点回帰」させる狙いがあるという。トランプ政権はまた、7月にトルコの首都アンカラで開かれるNATO首脳会議では、ウクライナのほか、日本を含むインド太平洋地域のパートナー4カ国を公式会合に招待しないよう働き掛けているとされる。ポリティコは、パートナー国の正式参加を認めないことで、NATOが「より核心的な問題に焦点を当てる姿勢を示すことになる」との専門家の分析を伝えた。NATOは現在、イラクで警察など治安機関への助言・訓練といった非戦闘任務を行っているほか、コソボには4500人規模の治安維持部隊を派遣している。NATOの任務の開始や終了には加盟32カ国すべての承認が必要だが、ポリティコによると、トランプ政権のこうした動きに対して加盟国の一部から反発が出ているという。(C)時事通信社

### トルコリラ円



|            |               |
|------------|---------------|
| トルコリラ円週末終値 | 3.54 円        |
| 想定レンジ      | 3.51 ~ 3.61 円 |

### トルコ10年債



|             |                 |
|-------------|-----------------|
| トルコ10年債先週終値 | 30.11 %         |
| 想定レンジ       | 29.80 ~ 30.80 % |



# ロシア概況

Russia



## 反発、円安進行や原油高を好感

反発。円安進行が対円レートを押し上げた。また、原油価格の大幅上昇も資源輸出国の通貨ルーブルの支援材料。ほかに株式市場の上昇がルーブル需要を高めた。半面、ウクライナ和平協議の成果が乏しいことや米トランプ政権によるイラン攻撃の可能性が出ていることなど地政学的リスクの高まりなどが足かせとなった。

### ルーブル円、今週は慎重ムードか、鉱工業生産や海外環境などに注目

この週は1月の鉱工業生産などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、海外環境などにも注目する必要がある。地政学的リスクが再び高まれば、ルーブルへの売りは広がる公算も。ほかに、米関税懸念が再び浮上していることも嫌気されよう。一方、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは継続も。

### MOEXロシア指数、強含み、原油高を好感も上値重い

強含み。原油価格の大幅高が好感され、資源銘柄を中心に買いが広がった。一方、指数の上値は重い。ウクライナ和平協議の成果が乏しいことや、米トランプ政権によるイラン攻撃の可能性が出ていることなど地政学的リスクの高まりが指数の足かせとなった。また、中国など多くのアジア市場が旧正月休暇で休場となるため、積極的な買いは手控えられた。

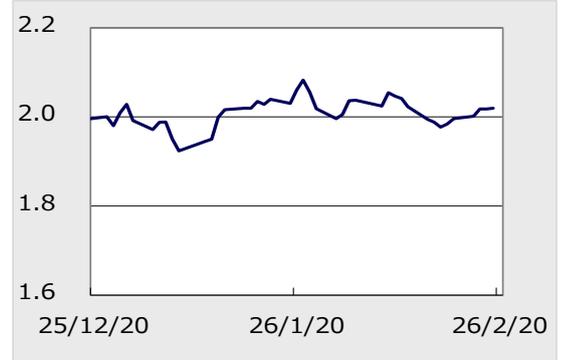
### MOEXロシア指数、上値重いか、米関税懸念が再び浮上

上値重いか。米関税懸念が再び浮上していることが嫌気されよう。トランプ米大統領は2月20日、連邦最高裁の違憲判決を受けて全世界に10%の追加関税の大統領令に署名した。また、1月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まろう。半面、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは継続も。また、中国の景気対策への期待感も引き続き好感されよう。

### 和平交渉、領土問題で難航=米圧力、ウクライナに「不満」一侵攻4年

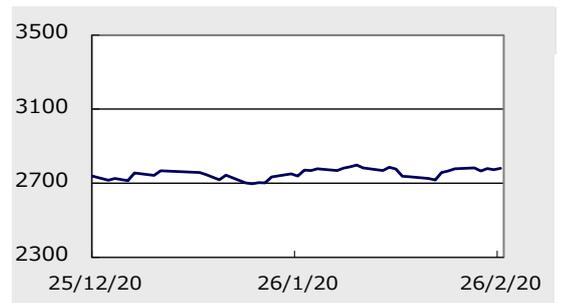
【ワシントン時事】米国が仲介するウクライナ和平交渉は、ロシアへのウクライナ領割譲を巡り、駆け引きが続いている。トランプ米大統領はロシアのプーチン大統領との関係を優先し、ウクライナのゼレンスキー大統領に譲歩を迫るが、和平実現への道筋は見通せない。米側はたびたび譲歩の話題に立ち返るが、ロシアではなくウクライナの文脈で語られることがあまりに多い。ゼレンスキー氏は14日、ミュンヘン安全保障会議で欧州指導者らを前に演説し、米政権への不満をあらわにした。背景には、対口圧力を強めない米政権の姿勢がある。米口にウクライナを加えた3カ国協議では、プーチン氏が求めてきたウクライナ東部ドンバス地方(ドネツク、ルハンスク両州)全域からの軍撤退などが議題に上がっており、ウクライナ側が受け入れを迫られている構図だ。トランプ氏は昨年1月の2期目就任後、軍事支援の一時停止などでウクライナへの停戦圧力を強める一方、ロシアとの接近を図った。同8月には米アラスカ州にプーチン氏を招き、約6年ぶりに対面。首脳間の蜜月ぶりを演出した。停戦に応じないプーチン氏にいら立ちを強め、石油大手2社を狙った追加制裁を発動したこともあったが、バイデン前政権が構築したロシア包囲網は緩みつつあるのが実情だ。一方、ロシア側には経済協力をてこに交渉を有利に進める思惑がある。(後略)(C)時事通信社

## ルーブル円



|              |                 |
|--------------|-----------------|
| ロシアルーブル円週末終値 | 2.02 円          |
| 想定レンジ        | 1.991 ~ 2.051 円 |

## MOEXロシア指数



|               |                |
|---------------|----------------|
| MOEXロシア指数先週終値 | 2776.34 Pt     |
| 想定レンジ         | 2738 ~ 2820 Pt |



## 1月の卸売物価指数は1.8%、10カ月ぶりの高水準

1月の卸売物価指数は1.8%まで上昇し、10カ月ぶりの高水準を記録。また、消費財価格は物品・サービス税（GST）適用率の引き下げ後に平均で5%上昇しているとも報告されている。ほかに、2026年度のインフレ予想は4.3%になり、これは前年度予想の2.5%を上回る水準だ。

### インドルピー円は反発、日銀による3月追加利上げ観測は大きく後退

反発。2月16日発表の日本の10-12月期国内総生産（GDP）速報値の予想下振れを受けて日本銀行による3月追加利上げ観測が大きく後退したことが対円レートの反発につながった。主要通貨に対する円売りが強まり、この影響でルピーの対円レートもしっかりとした値動きを見せた。

### インドルピー円、今週はもみ合いか、引き続き米ドル・円の相場動向を意識か

もみ合いか。引き続き米ドル・円の相場動向が手掛かり材料になりそうだ。日本銀行による3月追加利上げ観測は後退したが、年内に追加利上げが実施される可能性は依然として高い。財政支出の拡大を警戒した円売りが抑制された場合、リスク選好的なルピー買い・円売りは縮小し、ルピーは対円で上げ渋る可能性がある。

### SENSEX指数強含み、米印間の貿易摩擦の緩和が引き続き支援材料

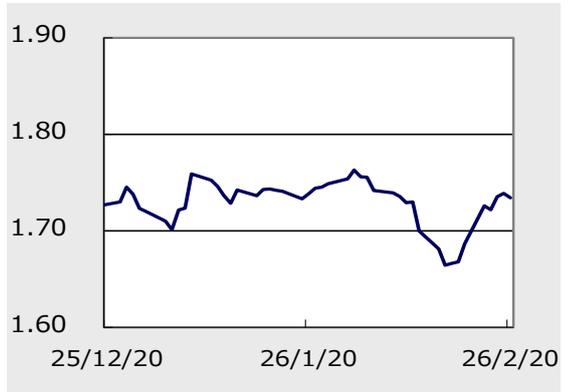
強含み。米印間の貿易摩擦の緩和が引き続き支援材料となり、買いは継続した。また、政府の人工知能（AI）などハイテク産業の支援スタンスも好感された。半面、指数の上値は重い。地政学的リスクへの警戒感が嫌気されたほか、弱い経済指標が指数の足かせとなった。また、中国など多くのアジア市場が旧正月で休場となったため、インド市場も積極的な買いは手控えられた。

### SENSEX指数、今週は見極める展開か、GDPなどに注目

この週は10-12月期の国内総生産（GDP）などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、2026年度の財政赤字目標がやや厳しく設定されていることも財政支出の縮小懸念を高める見通しだ。半面、政府が人工知能（AI）などハイテク産業の支援を強化していることが引き続き支援材料へ。また、海外市場が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性もある。

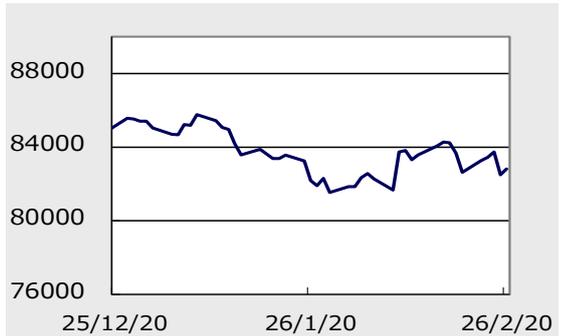
| 発表日    | 期間      | 指標名      |
|--------|---------|----------|
| 2月 27日 | 4Q      | GDP/ GVA |
| 2月 27日 | 2025年度  | GDP      |
| 2月 27日 | 01月     | 銀行貸出残高   |
| 2月 27日 | 2/14-20 | 外貨準備高    |
| 3月 02日 | 01月     | 鉱工業生産    |

### インドルピー円



|             |                 |
|-------------|-----------------|
| インドルピー円週末終値 | 1.708 円         |
| 想定レンジ       | 1.695 ~ 1.725 円 |

### SENSEX指数



|              |                  |
|--------------|------------------|
| SENSEX指数先週終値 | 82814.71 Pt      |
| 想定レンジ        | 81510 ~ 84110 Pt |

## 【2月米雇用統計】



### 非農業部門雇用者数は1月実績を下回る可能性

＜前回のレビュー(1月雇用統計)＞ (日本時間2月11日午後10時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+13.0万人 (市場予想: +6.5万人程度)
- ・失業率: 4.3% (市場予想: 4.4%)
- ・平均時給: 前年比+3.7% (市場予想: +3.7%)

米労働省が2月11日発表した1月の失業率は4.3%と、12月の4.4%から低下しました。市場参加者が注目する非農業部門雇用者数については前月比+13万人と市場予想の+6.5万人程度を大幅に上回り、雇用者数の伸びは2024年12月以降では最大となりました。平均時給は前月比+0.4%、前年比+3.7%と、市場予想と一致。1月における非農業部門雇用者の内訳については政府部門が-4.2万人となる一方、民間部門は+17.2万人と大幅増となりました。業種別では、外来医療サービスなどを中心とする教育・医療が+13.7万人と雇用の伸びの大半を占めました。11日のニューヨーク外為市場では雇用者数の伸びが予想を上回ったことから、ドル・円は153円台後半から154円65銭まで上昇しましたが、米国金利の先安観は変わらず、ドル買いは縮小し、153円26銭でこの日の取引を終えました。

＜今回の予想(2月雇用統計)＞ (日本時間3月6日午後10時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+6.0万人
- ・失業率: 4.4%
- ・平均時給: 未確認

1月の雇用統計では民間部門で13.7万人の雇用増が確認されました。業種別では、外来医療サービスなどを中心とする教育・医療が大幅に増加し、建設業もまずまず好調だったものの、製造業では+0.5万人程度の小幅は増加にとどまりました。1月の雇用統計では、景気変動の影響を受けにくいとされる教育・医療部門における雇用の伸びが、2025年平均の2倍超となっており、2月の非農業部門雇用者数の増加幅は1月に大幅増加となった反動で小幅な伸びにとどまる可能性があります。失業率はやや上昇する可能性があります。

＜市場反応＞2月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

#### 《非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、4月利下げの確率は一段と低下》

シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されているFOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、4月28-29日開催の会合で政策金利が3.50-3.75%(金利据え置き)となる確率は、2月20日時点で83%程度となっています。3月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合では政策金利の据え置きが確実視されており、現時点では4月開催のFOMC会合でも金利据え置きとなることが高い確率で想定されています。2月の雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、4月利下げの確率は一段と低下し、ドル買い材料となることが予想されます。

#### 《非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、6月利下げの確率はやや上昇》

2月下旬時点で金融市場は4月のFOMC会合で追加利下げが決定される確率は20%未満にとどまっていますが、6月会合での利下げ確率は50%を上回っています。米連邦準備制度理事会(FRB)の次期議長に指名されたウォーシュ元FRB理事は最近では利下げを積極的に支持する立場に変わっていますが、FOMCメンバーの過半数は利下げに慎重であるため、ウォーシュ氏がFRB議長に正式に就任しても6月開催のFOMC会合で金利引き下げが決定される保証はありません。2月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、6月利下げの確率はやや高まるものの、リスク回避的なドル売り・円買いが拡大する可能性は低いと予想されます。

# 日本株 注目スクリーニング

## AI脅威で売り込まれてきたグロース株の短期リバウンドに関心も

### ■セールスフォースの決算などに注目も

AIの進化に伴う競争激化懸念で、SaaSなど情報ソフトウェア株の低調な推移が継続。先週はアンソロピックの最新AIモデル発表も売り材料視される状況となっている。一方、「SaaSの死」に対する警戒感行き過ぎとの見方もあり、近いタイミングで反発に転じる余地も残ろう。先週はグロース市場指数が大きく上昇しており、目先は波及効果も想定される。また、今週は米セールスフォースが決算発表予定、警戒感の払拭につながる可能性も残り、短期的なリバウンドの動きに注目したい場面でもあろう。

スクリーニング要件としては、①プライム市場上場、②昨年末終値比で株価が20%以上下落、③今期予想含め3期以上連続で売上が2ケタ成長、④PBRが3倍以上。

### ■株価下落率の大きいグロース株

| コード  | 銘柄             | 市場   | 2/20株価<br>(円) | 時価総額<br>(億円) | 株価下落率<br>(%) | PBR<br>(倍) | 予想<br>1株利益<br>(円) |
|------|----------------|------|---------------|--------------|--------------|------------|-------------------|
| 2371 | カカクコム          | プライム | 1,673.5       | 3317.2       | -27.62       | 5.35       | 96.09             |
| 2585 | ライフリンクカンパニー    | プライム | 1,301.0       | 680.8        | -25.19       | 4.78       | 66.62             |
| 3661 | エムアップHD        | プライム | 676.0         | 493.4        | -25.55       | 6.26       | 42.20             |
| 3697 | SHIFT          | プライム | 657.1         | 1757.8       | -33.09       | 4.26       | 43.67             |
| 3769 | GMOペイメントゲートウェイ | プライム | 7,444.0       | 5699.0       | -23.67       | 5.00       | 308.58            |
| 3836 | アバントグループ       | プライム | 1,384.0       | 521.0        | -20.91       | 3.24       | 95.56             |
| 3923 | ラクス            | プライム | 766.1         | 2763.1       | -26.34       | 12.63      | 33.54             |
| 4194 | ビジョナル          | プライム | 6,878.0       | 2760.6       | -31.29       | 4.10       | 401.05            |
| 4373 | シンプレクスHD       | プライム | 834.0         | 1969.7       | -20.65       | 3.89       | 42.14             |
| 4413 | ボードルア          | プライム | 1,712.0       | 549.7        | -24.98       | 14.08      | 75.79             |
| 4449 | ギフトィ           | プライム | 982.0         | 292.4        | -21.82       | 3.45       | -                 |
| 4776 | サイボウズ          | プライム | 2,164.0       | 1141.7       | -23.13       | 5.62       | 160.99            |
| 6027 | 弁護士ドットコム       | プライム | 2,307.0       | 521.8        | -26.76       | 9.68       | 53.10             |
| 6532 | ベイカレント         | プライム | 4,480.0       | 6962.4       | -31.08       | 10.17      | 245.68            |

(注) 株価騰落率は昨年末比

出所: フィスコアプリより作成

# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：対米投資第2弾で次世代原発建設が有力候補に

### ■政策テーマ化が進むエネルギー投資

2月17日(日本時間18日)に、対米投資の第1号案件として、人工ダイヤモンド、米国産原油の輸出インフラ、ガス火力発電に関するプロジェクトが選出と発表された。投資額は総額約5.5兆円規模とされ、株式市場では関連銘柄への物色が活発化している。

さらに、第2弾として次世代原発建設が有力候補との見方が報じられると、小型モジュール炉(SMR)関連銘柄にも資金が向かう展開となった。エネルギー安全保障や脱炭素の観点からも政策テーマとしての継続性が意識されやすく、関連分野の動向には引き続き注目が必要だ。

### ■主な「次世代原発建設」関連銘柄

| コード  | 銘柄略称       | 市場     | 2/20<br>株価<br>(円) | 概要   |
|------|------------|--------|-------------------|--|
| 1963 | 日揮HD       | プライム   | 2386              | SMRを手掛ける米新興ニュースケール・パワーに出資。                     |
| 4109 | ステラ ケミファ   | プライム   | 5290              | 原子力関連施設向けの濃縮ホウ素(ボロン10)を製造・販売。                  |
| 5631 | 日本製鋼所      | プライム   | 10020             | 原子力発電所の原子炉に使用される鍛鋼部材などを製造。                     |
| 5803 | フジクラ       | プライム   | 22900             | 核融合炉向け高温超電導線材について増産に向けた56億円の設備投資を決定。           |
| 6356 | 日本ギア工業     | スタンダード | 1337              | 国内の原発向けバルブ・アクチュエーターではシェア90%以上を誇る。              |
| 6378 | 木村化工機      | スタンダード | 1508              | 核燃料輸送容器や核燃料濃縮関連機器など原子力装置を手掛ける。                 |
| 6466 | TVE        | スタンダード | 5400              | 全国の原子力発電所に原子力用バルブ納入実績豊富。                       |
| 6492 | 岡野バルブ製造    | スタンダード | 10530             | 発電プラント向け高温高圧バルブの老舗。次世代炉(SMR等)投資局面で思惑。          |
| 6495 | 宮入バルブ製作所   | スタンダード | 296               | LPガス用バルブのパイオニア。次世代炉(SMR等)投資局面で思惑。              |
| 6501 | 日立製作所      | プライム   | 4930              | 米重電大手のGEベルノバとの合併会社を通じてBWRX-300(SMR)案件に関与。      |
| 7011 | 三菱重工業      | プライム   | 4965              | 関西電力<9503>が美浜後継機の検討を進める中、同社ら開発の革新軽水炉へ思惑。       |
| 7013 | IHI        | プライム   | 4384              | 原発部品増産に今後3年で200億円程度の投資を発表と報じられる。               |
| 7711 | 助川電気工業     | スタンダード | 8040              | 熱制御機器など原子力関連装置を幅広く提供。                          |
| 9502 | 中部電力       | プライム   | 2573.5            | SMRを手掛ける米新興ニュースケール・パワーに出資。                     |
| 9503 | 関西電力       | プライム   | 2682              | 美浜原発後継機に三菱重工<7011>らの革新軽水炉採用の可能性。               |
| 9509 | 北海道電力      | プライム   | 1191              | PWR4電力の一社として、三菱重工<7011>と革新軽水炉SRZ-1200の基本設計に参画。 |
| 218A | Liberaware | グロース   | 1398              | 原発内部点検用ドローンで実績豊富。点検・保守ニーズで恩恵受ける可能性。            |

出所：フィスコ作成

# 日本株 注目銘柄1

## 帝人〈3401〉プライム

### ヘルスケアと高機能繊維で再成長を目指す、PBR0.8倍台かつ配当利回り3%で推移

#### ■老舗化学メーカー

日本初の人造絹糸（レーヨン）製造技術を確立した老舗化学メーカーで、主要事業は、マテリアル、繊維・製品、ヘルスケアの3セグメント。26年3月期の通期計画は、売上収益は前期比14.5%減の8600億円、営業利益は50億円、当期利益は100億円の赤字を見込む。IT事業（インフォコム）や複合成形材料事業（TAT）の売却による収益減少に加え、マテリアル事業における減損損失を計上したことが主因となっている。ただ、第3四半期実績においては、減損後の償却費負担減やコスト削減効果などから前年同期比で増益しており、底堅い業績推移が見て取れる。

#### ■PBR0.8倍台で推移

株価は2月に入って急騰したが、足下は一旦調整局面入り。26年度以降の新中期経営計画が近く発表される予定で、収益性強化プランや事業売却資金のアロケーション先が注目点となろう。そのほか、PBR0.8倍台と引き続き割安圏にあり、配当性向30%を目安に安定的・継続的な配当を基本方針としている。ヘルスケア事業の事業拡大や繊維事業の再編効果が顕在化すると、市場評価の見直し余地もある。

#### ★リスク要因

付加価値向上や収益力強化の遅れなど。

|        |          |
|--------|----------|
| 売買単位   | 100 株    |
| 2/20終値 | 1642.5 円 |
| 業種     | 繊維製品     |

#### ■テクニカル分析



3401日足

2月に入って上昇基調入り、足下一旦調整局面か。

(百万円)

| 会計期       | 売上高       | 前期比    | 営業利益    | 経常利益    | 前期比    | 当期利益    | 1株益(円) |
|-----------|-----------|--------|---------|---------|--------|---------|--------|
| 2022/3連   | 926,054   | 10.7%  | 44,208  | 49,692  | -7.4%  | 23,158  | 120.58 |
| 2023/3連   | 1,018,751 | 10.0%  | 12,863  | 9,100   | -81.7% | -17,695 | -      |
| 2024/3連I  | 960,459   | -      | -4,912  | -5,138  | -      | -11,712 | -      |
| 2025/3連I  | 1,005,471 | 4.7%   | -71,828 | -78,038 | -      | 28,347  | 147.15 |
| 2026/3連I予 | 860,000   | -14.5% | 5,000   | -       | -      | -10,000 | -51.85 |

# 日本株 注目銘柄2

## セーレン〈3569〉プライム

### 3Q好調で通期業績予想を引き上げ、一貫生産体制を強みに車輻資材が安定成長

#### ■3Q累計は2桁増益で着地

1889年に創業の繊維メーカー、繊維技術を基盤に車輻資材を中核とした事業を展開、売上構成比は車輻資材が約7割と主力。26年3月期第3四半期業績は、売上高1234.51億円（前年同期比4.2%増）、営業利益159.89億円（同17.8%増）で着地した。車輻資材では国内受注の増加や海外の新規車種立ち上げが寄与し、ハイファッション及びエレクトロニクスも堅調に推移した。通期計画を売上高1720億円（前期比7.7%増）、営業利益205億円（同14.7%増）に上方修正。各事業の堅調な推移に加え、1月にユニチカから事業承継したNBセーレンの業績寄与を織り込んでいる。

#### ■成長8分野に重点投資

株価は今年2月に入って右肩上がりで推移、上場来高値を更新している。同社は3力年の中期経営計画を毎年ローリングで更新しており、現行計画では28年3月期に売上高1680億円、営業利益200億円、ROE10.0%以上の維持を目標としているが、26年3月期に達成する見通し。成長8分野（次世代車種シート、炭素繊維、人工衛星、半導体など）に重点投資している。安定配当を基本として配当性向の引き上げを進める方針。

#### ★リスク要因

米国の通商政策や地政学リスク、為替動向など。

|        |        |
|--------|--------|
| 売買単位   | 100 株  |
| 2/20終値 | 3590 円 |
| 業種     | 繊維製品   |

#### ■テクニカル分析



3569：日足

2月に入って上昇鮮明。

(百万円)

| 会計期      | 売上高     | 前期比   | 営業利益   | 経常利益   | 前期比   | 当期利益   | 1株益(円) |
|----------|---------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 2022/3連  | 109,771 | 11.2% | 10,901 | 11,927 | 26.2% | 8,553  | 159.43 |
| 2023/3連  | 132,364 | 20.6% | 12,831 | 15,345 | 28.7% | 11,023 | 205.43 |
| 2024/3連  | 141,915 | 7.2%  | 14,068 | 16,214 | 5.7%  | 12,156 | 226.53 |
| 2025/3連  | 159,653 | 12.5% | 17,865 | 19,277 | 18.9% | 13,887 | 242.29 |
| 2026/3連予 | 172,000 | 7.7%  | 20,500 | 22,100 | 14.6% | 15,900 | 270.61 |

# 日本株 注目銘柄3

## JMDC 〈4483〉 プライム

### 「データのカ」と「戦略的連携」で持続可能なヘルスケアを創出

#### ■医療データプラットフォームを構築する医療DXの旗手

健康保険組合、医療機関、個人（生活者）から収集したヘルスケアデータを集計・分析し、製薬企業や生損保などのインダストリーへ提供する独自の「データエコシステム」を展開している。国内最大規模の匿名加工レセプト・健診データベースを強みに、従来のデータ提供サービスから生成AIを活用した仮説検証支援や、高付加価値なコンサルティング案件へと領域を拡大している。25年には電子カルテ事業者との戦略的連携を発表し、医療機関由来のデータ基盤をさらに強化することで、データ活用による社会還元と収益最大化を加速させている。

#### ■ヘルスビッグデータが牽引し直近決算は大幅増益

26年3月期第3四半期累計の連結業績は、売上収益364.88億円（前年同期比23.2%増）、営業利益77.67億円（同37.1%増）と大幅増収増益。製薬企業向けセールス・マーケティング領域での旺盛な引き合いや、医療提供者向けの病院システム導入が想定を上回る成長を記録した。通期は、主力のデータ利活用事業が牽引し、営業利益115億円を見込む。

#### ★リスク要因

医療制度・法規制の変更、競合他社との競争激化など。

|        |        |
|--------|--------|
| 売買単位   | 100 株  |
| 2/20終値 | 3960 円 |
| 業種     | 情報・通信  |

#### ■テクニカル分析



4483：日足

利益成長が加速。

(百万円)

| 会計期       | 売上高    | 前期比   | 営業利益   | 経常利益   | 前期比   | 当期利益  | 1株益(円) |
|-----------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|
| 2022/3連I  | 21,814 | 30.1% | 4,783  | 4,768  | 31.1% | 3,247 | 57.74  |
| 2023/3連I  | 27,809 | 27.5% | 5,926  | 5,876  | 23.2% | 4,267 | 71.17  |
| 2024/3連I  | 30,572 | 9.9%  | 5,484  | 5,387  | -8.3% | 4,607 | 71.76  |
| 2025/3連I  | 41,722 | 36.5% | 8,717  | 8,510  | 58.0% | 7,275 | 111.34 |
| 2026/3連I予 | 50,500 | 21.0% | 11,500 | 11,000 | 29.3% | 7,400 | 113.20 |

# 日本株 注目銘柄4

## 山洋電気〈6516〉プライム

### 冷却ファンやモータ・電源装置など展開、第3四半期累計の営業利益は53.8%増

#### ■3つのブランドで事業展開

「San Ace（サンエース）」ブランドで展開する冷却ファンやファンユニットが売上高の39%を占め、「SANMOTION（サンモーション）」ブランドのサーボモータやステッピングモータなど高精度なモータが34%、「SANUPS（サナップス）」ブランドの無停電電源装置（UPS）やパワーコンディショナなどが22%などとなっている。海外売上高比率は39%（同）。同社製品は工作機械やロボット、半導体工場、データセンター、再生可能エネルギー、航空宇宙向けなどに需要が拡大しており、同社では需要増に対応し、23年にステッピングモータ組立工場を拡大。24年にはフィリピンに新工場を設けるなど、生産能力増強を進めている。

#### ■ネットワーク機器やAIサーバ向けなど好調

26年3月期第3四半期累計の売上収益（売上高）は781.04億円（前年同期比8.9%増）、営業利益は75.42億円（同53.8%増）。ネットワーク機器やAIサーバ向け、電力会社向けなどが好調。また、中国市場の設備投資に回復が見られ、追い風となった。26年3月期通期売上収益は1071.00億円（前期比9.5%増）、営業利益は115.50億円（同45.5%増）予想。

#### ★リスク要因

金利上昇局面での企業の設備投資動向など。

|        |        |
|--------|--------|
| 売買単位   | 100 株  |
| 2/20終値 | 4910 円 |
| 業種     | 電気機器   |

#### ■テクニカル分析



6516：日足

好業績受け水準訂正の動き。

(百万円)

| 会計期       | 売上高     | 前期比    | 営業利益   | 経常利益   | 前期比    | 当期利益   | 1株益(円) |
|-----------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2022/3連I  | 101,123 | 30.5%  | 10,971 | 11,787 | 135.9% | 9,015  | 744.94 |
| 2023/3連I  | 120,803 | 19.5%  | 13,421 | 14,226 | 20.7%  | 11,410 | 942.91 |
| 2024/3連I  | 112,904 | -6.5%  | 11,811 | 13,323 | -6.3%  | 10,477 | 867.52 |
| 2025/3連I  | 97,847  | -13.3% | 7,936  | 8,003  | -39.9% | 5,637  | 472.79 |
| 2026/3連I予 | 107,100 | 9.5%   | 11,550 | 11,950 | 49.3%  | 8,500  | 237.59 |

# 日本株 注目銘柄5

## アドバンテスト〈6857〉プライム

### 半導体の複雑化や性能向上などで需要拡大、通期業績予想は上方修正

#### ■第3四半期累計期間は売上高、営業利益とも過去最高

半導体テストソリューションを提供する。足下業績は好調。26年3月期第3四半期累計の売上高は8005.37億円（前年同期比46.3%増）、営業利益は3460.06億円（同2.1倍）。売上高、営業利益とも同期間として過去最高を更新した。半導体の複雑化や性能向上などを背景に、主にHPC（高性能計算）デバイスやAI関連半導体の需要の高まりがテスト需要を牽引し、高性能SoC（システム・オン・チップ）テストシステムの売上が増加。また、メモリテストシステムも、高性能DRAM向けを中心とした製品販売が堅調に推移した。

#### ■26年3月期営業利益は99.0%増予想

26年3月期通期売上高は1兆700億円（前期比37.2%増）、営業利益は4540億円（同99.0%増）予想。第3四半期決算発表時に、売上高を12%、営業利益を21%ほど、前回予想からそれぞれ上方修正した。同社では、25年10月の上期決算発表時には、下期は需要の調整局面と見込んでいた。しかし、今年1月の第3四半期決算発表時には、AI関連向け半導体が引き続き市場成長を牽引するとの見方としている。

#### ★リスク要因

市場の一部で指摘されるAIへの過剰投資の見方など。

|        |         |
|--------|---------|
| 売買単位   | 100 株   |
| 2/20終値 | 25475 円 |
| 業種     | 電気機器    |

#### ■テクニカル分析



6857：日足

高値圏で底堅く推移。

| 会計期       | 売上高       | 前期比    | 営業利益    | 経常利益    | 前期比    | 当期利益    | 1株益(円) |
|-----------|-----------|--------|---------|---------|--------|---------|--------|
| 2022/3連I  | 416,901   | 33.3%  | 114,734 | 116,343 | 67.1%  | 87,301  | 449.56 |
| 2023/3連I  | 560,191   | 34.4%  | 167,687 | 171,270 | 47.2%  | 130,400 | 697.41 |
| 2024/3連I  | 486,507   | -13.2% | 81,628  | 78,170  | -54.4% | 62,290  | 84.45  |
| 2025/3連I  | 779,707   | 60.3%  | 228,161 | 224,774 | 187.5% | 161,177 | 218.67 |
| 2026/3連I予 | 1,070,000 | 37.2%  | 454,000 | 452,500 | 101.3% | 328,500 | 452.34 |

(百万円)

# Market Outlook

## 建国250周年 & 中間選挙Year米株「強気」

### Magnificent 7から米S&P「493銘柄」強気へ位相転換

米AI（人工知能）産業革命の「黄金期」入りで沸騰する米国株式相場にあって、これまで牽引役を担ってきた「Magnificent 7（壮大なる7銘柄）」からAIブームが他の銘柄に波及する形で米S&P493銘柄が全体相場を底上げる強気（bull）相場の「位相転換」が起きつつある。アンソロピック・ショックを消化しつつ建国250周年かつ中間選挙Yearの米国株「強気」相場の継続が日本株にも好影響を及ぼしそうだ。

驚愕すべき「数学のスーパーAI」の破壊力

ある在NYヘッジファンド代表が、「未だ盛んにAIバブルと言われているが、バブルではなく、AIブームと呼ぶのが正しく、巨大IT（情報技術）テック企業がAIに数千億ドルも投資するのは、極めてクール、かつ合理的な理由に基づいているからだ」と耳打ちする。

確かに、オープンAIの「チャットGPT」は直接、グーグルの検索機能を脅かし、アマゾンやメタプラットフォーム（旧フェイスブック）のリコメンド（推奨）機能や文書作成機能もAIに取って替わられる危機にさらされている。つまり、「米巨大テックたちは、自分の本業を守るために、否応なくAIに投資するしかない。かくてAI需要はリアルであり、故にバブルではない」（同ヘッジファンド代表）というのだ。

クールな英FT紙でさえ、「AIはバブルではない」と題する特集記事（12月29日電子版）を掲げ、米WSJ紙12月4日電子版が取り上げたのは「57歳のケン・オノ教授の物語」である。オノ氏は数論の第一人者で、数学界の「生ける伝説」。

高校中退ながら、ウィスコンシン大学やヴァージニア大学で教鞭を執り、数学者の登竜門「モルガン賞」の受賞者を10人も育て上げた。そのオノ氏が終身教授の地位を捨て、AIのスタートアップに転職したのである。「数学は創造性

が命。AIが取って替わるのは数十年先と思っていたが、昨春、「自分の得意分野以外では、もうAIが上であることを発見し、「AIを使い、数学のスーパー・インテリジェンスを作ろう」と決めた。

数学は究極の論理であり、数学のスーパーAIが誕生すれば、生産や金融、流通などあらゆるアプリを根底から変えることができると思われる。オノ教授が転職するスタートアップは、24歳の女性が創業した。オノ氏の教え子でありモルガン賞受賞者の一人だとされ、彼女がオノ氏を招くのは「オノ氏が数学者のアイドルだから」といい、オノ氏に引き寄せられ多くの数学の頭脳が集まって来ると期待されている。彼らのような最高の頭脳が「AIの夢」を現実に変えバブルをバブルでなくしてしまうかも知れない。

「バブルは後になってみないと分からない」と言ったのはグリーンズパン元FRB議長。バブルかどうか、弾けるまで分からないが、少なくとも企業に収益となって還元されている以上、バブルとは言い難いようだ。

もっとも、AIに学習させるための情報整理データラベリング「スケールAI」にメタは145億ドル（約2.3兆円）を注ぎ込み、プログラミングを支援するAIコーディングの「カーソー」には270億ドル（43兆円）の値が付く等、「AIと付きさえすれば容易に『9桁クラブ』（10億ドル企業）に入れる」（米紙NYタイムズ12月29日電子版）とい

# Market Outlook

う喧噪に過剰投資懸念が漂うのも無理はない。

昨年2月、オープンAIのある役員がスタートアップを設立、開業4カ月も立たない6月、まだ1つの商品も売れていないのに、その企業価値は100億ドルと評価された。もちろん、オープンAIは全社員4000人にストック・オプションで平均150万ドル(2.4億円)の法外な報酬を支払っているから社員たちは苦勞して創業する必要さえない。困みに、この報酬額は米IT巨大テック企業18社が上場前に社員に払った報酬の約34倍の金額である。

そこに業務ソフト事業モデルを崩す「SaaSの死」の震源として株式市場でアンソロピックAIが俄然、注目を集めつつある。売上高や企業価値が急速に膨らむ一方で、AI各社は安全対策や適切な使い方といった企業倫理との向き合い方が問われ、AIブームの帰趨に不透明感が漂いつつある。

だが、前出の在NYヘッジファンド代表は、「高性能なAIがソフトウェアの機能に取って代わり「SaaSの死」への懸念が米株相場を揺らしているが、米景気回復の兆しが新たな物色対象を求める投資家に受け皿を提供してくれる」という。

## AI設備投資サイクルへとシフトした米景気循環

「製造業回復がAIブームを支える巨額投資と無関係ではなく、アマゾンやマイクロソフトなどハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）が設備投資予想を引き上げ、米銀大手モルガン・スタンレーは26年の米実質成長率見通しを従来2.4%予想から2.6%に引き上げた」（同ヘッジファンド代表）。

関税による輸入物価の上昇が供給側の要因となる一方で、米国景気の減速感が徐々に薄れ、需要面から物価を押し上げる動きが顕在化しつつある。例えば、米銀大手BofA（Bank of America）は荷主の貨物需要に対する予想をまとめた指数が上昇する等、景気の先行指標とされる物流が製造業の活動と連動性を強めている。景気循環の勢いが上向けば米消費が腰折れせず、企業の景況感の改善、物流や鉱業など回復初期で恩恵を受けるセクター買いが米S&P493銘柄の底上げを促すとされる。

実際、今や米景気の底堅さは需要が主導する古典的なインフレ圧力となって顕在化しており、今春3月下旬からはトランプ減税による財政刺激が需要を一層刺激しそうだ。米FOMCの投票権を持つダラス連銀ローリー・ローガン総裁が2月10日テキサス州オースティンで開催された金融会議で、「持続的なインフレと徐々に冷え込む雇用市場の両方に直面している経済にとって今の状況はほぼ適している（setting is about right for an economy facing both persistent inflation and a gradually cooling job market）」、「FRBの政策姿勢は経済活動を促進も抑制もしないレベルに近いと考えられる（The Fed's policy stance is likely near a level where it is neither boosting nor restraining economic activity）」と景気の上振れリスクに言及したのも無理はない。

トランプ減税に伴う税還付が4月から本格化し個人消費を刺激するばかりか一部が個人リスクマネーとなって米株式市場に流入しサマーラリーへ向けた株価上昇を支援、株高「資産効果」が消費拡大と株高の好循環を促しそうだ。



# Market Outlook

かてて加えて、前政権が施した全規制を全て撤廃するという前代未聞の大胆な規制緩和が企業家精神を刺激しアニマルスピリットとビジネスマインドを鼓舞する。

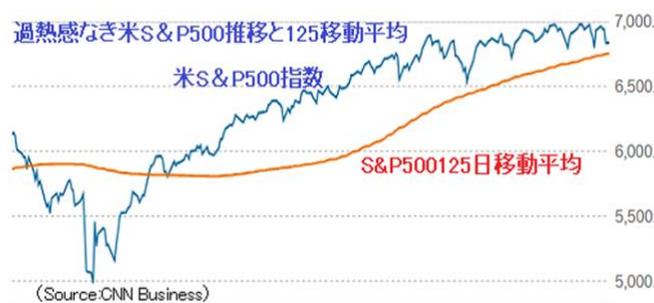
一方、次期議長に指名されたウォーシュ元理事は、「生産性革命によるインフレ抑制で大幅な利下げが可能とする一方で、ウォール街ではなくメインストリート（实体经济）に資本が配分されるようバランスシート縮小が必要」と主張している。

もっとも、トランプ大統領はFOXビジネスのインタビューで、「ウォーシュ次期議長が仕事をこなせば15%成長は可能、それ以上も行けると思う」と高成長と株高を維持し11月の中間選挙に臨む姿勢アピールに余念がない。

そこにAI革命に象徴されるテクノロジー進化が、長期的な生産性拡大をもたらしつつデータセンターなど旺盛なテック企業の設備投資や富裕層の家計支出による需要増加となって短期的なインフレ圧力の顕在化を促している。

いずれにせよ、株高「資産効果」による富裕層主導の強い消費、トランプ減税効果と規制緩和による景況支援など堅調な需要の伸びが予想されるだけにローガン総裁は「需要が供給を超過しインフレは目標2%より3%に近い。幾分、景気抑制的な政策スタンスを維持することが適切」と断じた。

つまり、米景気循環がAI設備投資サイクルへとシフトし、AI関連の設備投資が米経済成長を加速、米経済及び米国株がAIへの巨額投資の成否と運命共同体の様相を呈している構図である。もちろん、AI投資が萎んだときのリスクには警戒が必要だが、米AIブームを支える巨額データセンター投資は2027年まで続くというのがウォール街の見立てである。AIブームは未だ「案ずるより産むがやすし」という黄金期にあるようだ。



| 日付    | 曜日                    | 時間                              | 内容                              | 市場コンセンサス                      | 前回数値  |       |       |
|-------|-----------------------|---------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|---|-------|-------|
| 2月24日 | 火                     | 15:30                           | 経団連会長が見                         |                               |   |       |       |
|       |                       |                                 | イノバセルが東証グロースに新規上場(公開価格:1350円)   |                               |   |       |       |
|       |                       | 10:00                           | 中・1年物ローンプライムレート(LPR)            | 3.00%                         | 3.00%   |       |       |
|       |                       | 10:00                           | 中・5年物ローンプライムレート(LPR)            | 3.50%                         | 3.50%   |       |       |
|       |                       | 14:00                           | 欧・ユーロ圏新車販売台数(1月)                |                               | 5.8%  |       |       |
|       |                       | 20:00                           | ブ・FGV建設コスト(2月)                  |                               | 0.63%   |       |       |
|       |                       | 20:30                           | ブ・経常収支(1月)                      |                               | -33.63億ドル                                     |       |       |
|       |                       | 20:30                           | ブ・海外直接投資(1月)                    |                               | -52.48億ドル                                     |       |       |
|       |                       | 23:00                           | 米・S&P500都市住宅価格指数(12月)           |                               | 1.39%   |       |       |
|       |                       | 23:00                           | 米・FHFA住宅価格指数(12月)               | 0.3%                          | 0.6%  |       |       |
|       |                       | 24:00                           | 米・卸売在庫(12月)                     |                               | 0.2%  |       |       |
|       |                       | 24:00                           | 米・消費者信頼感指数(2月)                  | 88.0                          | 84.5  |       |       |
|       |                       |                                 |                                 | 米・トランプ大統領が一般教書演説              |   |       |       |
|       |                       |                                 |                                 | 米・ウォラーFRB理事が基調講演              |   |       |       |
|       |                       |                                 |                                 | 米・シカゴ連銀総裁とクックFRB理事がNABEの会議で講演 |   |       |       |
|       |                       |                                 |                                 | 米・ボストン連銀総裁が開会のあいさつ            |   |       |       |
|       |                       |                                 |                                 | 米・アトランタ連銀総裁が討論会に参加            |   |       |       |
|       |                       | 米・ボストン連銀総裁とリッチモンド連銀総裁がパネル討論会に参加 |                                 |                               |   |       |       |
| 2月25日 | 水                     | 08:50                           | 企業向けサービス価格指数(1月)                |                               | 2.6%  |       |       |
|       |                       | 14:00                           | 基調的なインフレ率を捕捉するための指標(日本銀行)       |                               |   |       |       |
|       |                       | 14:30                           | 全国百貨店売上高(1月)                    |                               | -1.1%   |       |       |
|       |                       | 14:30                           | 東京地区百貨店売上高(1月)                  |                               | -0.2%   |       |       |
|       |                       |                                 | 月例経済報告(2月)                      |                               |   |       |       |
|       |                       | 09:30                           | 豪・消費者物価指数(1月)                   | 3.7%                          | 3.8%  |       |       |
|       |                       | 17:00                           | ブ・FIPE消費者物価指数(先週)               |                               | 0.22%   |       |       |
|       |                       | 18:00                           | 独・GDP改定値(10-12月)                |                               | 0.6%  |       |       |
|       |                       | 19:00                           | 欧・ユーロ圏CPI(1月)                   | 1.7%                          | 1.7%  |       |       |
|       |                       | 20:30                           | ブ・ローン残高(1月)                     |                               | 1.8%  |       |       |
|       |                       | 20:30                           | ブ・融資残高(1月)                      |                               | 7兆1230億リアル                                    |       |       |
|       |                       | 20:30                           | ブ・個人ローン・デフォルト率(1月)              |                               | 6.9%  |       |       |
|       |                       |                                 |                                 | 米・ボストン連銀総裁が講演                 |   |       |       |
|       |                       | 2月26日                           | 木                               | 10:10                         | 国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、物価連動債)(日本銀行) |       |       |
|       |                       |                                 |                                 | 10:30                         | 高田日銀審議委員が京都府金融経済懇談会で講演、同記者会見                  |       |       |
|       |                       |                                 |                                 | 14:00                         | 景気先行CI指数(12月)                                 |       | 110.2 |
|       |                       |                                 |                                 | 14:00                         | 景気一致指数(12月)                                   |       | 114.5 |
| 15:00 | 工作機械受注(1月)            |                                 |                                 |                               | 25.3%   |       |       |
| 15:00 | 国際協力銀行総裁が定例会見         |                                 |                                 |                               |   |       |       |
| 18:00 | 欧・ユーロ圏マネーサプライ(1月)     |                                 |                                 | 2.9%                          | 2.8%  |       |       |
| 19:00 | 欧・ユーロ圏景況感指数(2月)       |                                 |                                 | 99.6                          | 99.4  |       |       |
| 19:00 | 欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(2月)    |                                 |                                 |                               | -12.2   |       |       |
| 20:00 | ブ・FGVインフレ率(IGP-M)(2月) |                                 |                                 |                               | 0.41%   |       |       |
| 22:30 | 米・新規失業保険申請件数(先週)      |                                 |                                 |                               | 20.6万件  |       |       |
|       |                       |                                 |                                 | 韓・中央銀行が政策金利発表                 |   | 2.50% |       |
| 2月27日 | 金                     | 08:30                           | 東京CPI(2月)                       | 1.4%                          | 1.5%  |       |       |
|       |                       | 08:50                           | 鉱工業生産指数(1月)                     | 5.0%                          | -0.1%   |       |       |
|       |                       | 08:50                           | 小売売上高(1月)                       | 1.6%                          | -2.0%   |       |       |
|       |                       | 08:50                           | 百貨店・スーパー売上高(1月)                 |                               | -0.1%   |       |       |
|       |                       | 08:50                           | 対外・対内証券投資(先週)                   |                               |   |       |       |
|       |                       | 11:00                           | 自販連会長が見                         |                               |   |       |       |
|       |                       | 14:00                           | 住宅着工件数(1月)                      | -2.1%                         | -1.3%   |       |       |
|       |                       |                                 | ギークリーが東証スタンダードに新規上場(公開価格:1900円) |                               |   |       |       |
|       |                       | 17:00                           | スイス・GDP(10-12月)                 | 0.5%                          | 0.5%  |       |       |
|       |                       | 17:55                           | 独・失業率(失業保険申請率)(2月)              | 6.3%                          | 6.3%  |       |       |
|       |                       | 18:00                           | 欧・ECBがユーロ圏CPI予想(1月)             |                               |   |       |       |
|       |                       | 19:30                           | 印・GDP(10-12月)                   | 7.1%                          | 8.2%  |       |       |
|       |                       | 20:30                           | ブ・基礎的財政収支(1月)                   |                               | 63億リアル  |       |       |
|       |                       | 20:30                           | ブ・純債務対GDP比(1月)                  |                               | 65.3%   |       |       |
|       |                       | 21:00                           | ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(2月)        |                               | 0.2%  |       |       |
|       |                       | 21:00                           | 南ア・貿易収支(1月)                     |                               | 232億ランド                                       |       |       |
|       |                       | 22:00                           | 独・消費者物価指数(2月)                   | 2.0%                          | 2.1%  |       |       |
|       |                       | 22:30                           | 米・生産者物価コア指数(1月)                 |                               | 3.3%  |       |       |
|       |                       | 22:30                           | 加・GDP(10-12月)                   | -0.4%                         | 2.6%  |       |       |
|       |                       | 23:45                           | 米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(2月)           | 52.5                          | 54.0  |       |       |
| 24:00 | 米・建設支出(12月)           | 0.3%                            |                                 |                               |   |       |       |
|       |                       | 印・銀行貸出残高(1月)                    |                                 | 14.5%                         |   |       |       |
|       |                       | 印・外貨準備高(先週)                     |                                 |                               |   |       |       |
| 3月2日  | 月                     | 14:45                           | 中・RatingDog製造業PMI(2月)           |                               | 50.3  |       |       |
|       |                       | 17:55                           | 独・製造業PMI改定値(2月)                 |                               |   |       |       |
|       |                       | 18:00                           | 欧・製造業PMI改定値(2月)                 |                               |   |       |       |
|       |                       | 18:30                           | 英・製造業PMI改定値(2月)                 |                               |   |       |       |
|       |                       | 23:45                           | 米・製造業PMI改定値(2月)                 |                               |   |       |       |
|       |                       | 24:00                           | 米・ISM製造業景況指数(2月)                | 52.6                          |   |       |       |

### 重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

|               |           |                                  |              |
|---------------|-----------|----------------------------------|--------------|
| 本社ウェルスマネジメント部 | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0219 |
| 葛飾支店          | 〒124-0012 | 東京都葛飾区立石7-4-13                   | 03-3693-0081 |
| 横浜支店          | 〒231-0015 | 神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階        | 045-680-4355 |
| 名古屋支店         | 〒450-0002 | 愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階    | 052-686-5940 |
| 大阪支店          | 〒530-0002 | 大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階     | 06-6442-3040 |
| 福岡支店          | 〒810-0001 | 福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階      | 092-736-6021 |
| プライベートバンキング部  | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0221 |
| コール&ネット       | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0350 |

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会